

滋賀の強み

○大きな方向性に関するもの

【自然の中で生きる】

琵琶湖や学習船うみのこがあり、自然の中で子どもが学び、育つ環境がある滋賀の強みを大事にしていきたい。

【共に学び、共に育つ】

滋賀の子どもたちが、多くの人やものに触れ、より多くの選択肢を持つことができるような教育をめざして、一緒に学び、一緒に育つということを大事にした教育行政を作っていくことが必要である。

ご意見に対する対応方針等

【自然の中で生きる】

- ・「うみのこ」「やまのこ」「たんぼのこ」など、滋賀ならではの自然体験活動を取り入れた実践的な環境教育の推進
- ・博物館、美術館等を利用した、本物体験・感動体験重視の体験活動の推進
- ・さまざまな体験活動を、意図的、計画的に、教育課程に位置づけて実施する

【共に学び、共に育つ】

- ・学校、地域、家庭の緊密な連携と、それぞれの地域の強みを生かし、様々な人との関わりの中で子どもを育てる取組の推進
- ・滋賀のめざす特別支援教育実施プランに基づき、障害のある子どもとない子どもが、安心して地域で共に学び、共に生きていくための力をつけられるよう、教育環境・体制を整備
- ・障害のある子どもとない子どもが共に学ぶための選択性のある連続した学びの場の仕組み作りと、障害のある子どもが社会参加できるための職業教育の更なる充実が必要

関連する主な施策(平成29年度)

・びわ湖フローティングスクール実施事業	267,830千円(びわ湖フローティングスクール)
・森林環境学習「やまのこ」事業	107,610千円(森林政策課、幼小中教育課)
・たんぼのこ体験事業	— (食のブランド推進課、幼小中教育課)
・「びわ湖ホール音楽会へ出かけよう!」ホールの子事業	23,411千円(文化振興課、幼小中教育課)
・しが環境教育推進事業	484千円(幼小中教育課)
・自尊感情・学びの礎育成プロジェクト事業	4,712千円(人権教育課))
・「地域で学ぶ」支援体制強化事業	20,379千円(学校支援課)
・発達障害のある子どもへの支援強化事業	13,998千円(学校支援課)
・高等学校特別支援教育推進事業	14,187千円(学校支援課)
・職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業	8,687千円(学校支援課)

授業改善の推進

○大きな方向性に関するもの

【授業改善の推進】

将来の見通しが立てにくい時代の中で、子どもたちには、自分で考え、生きていける力をつけさせる必要があり、知識を与えるだけでなく、何ができるようになるかを考えた「子ども本位の教育」の実現に向けて、授業改善を進めていくことが必要である。

○具体的な施策に関するもの

【授業改善の取組】

授業改善に向けては、教員自身が自らの授業観を見直し再構築するための効果的な教育メソッドの開発や、授業の基礎・土台となる考え方を教員どうしが共有することが必要である。

【教員の業務改善】

学校現場では教員がさまざまな対応に追われており、授業研究や能力開発のための時間、子どもたちと向き合うための時間といった教員にしかできないことに取り組める環境づくりに向けて、仕事のスリム化やネットワーク化が必要である。

ご意見に対する対応方針等

【授業改善の推進】

- ・次期学習指導要領の趣旨をふまえた授業改善、指導力向上のさらなる推進
- ・高等学校では、得た知識を活用することや、グループディスカッションなどをとおして、より深く学べる授業をめざし、引き続き「学びの変革」の取組を推進

【授業改善の取組】

- ・指導主事が全ての公立小中学校を訪問し指導・助言を行うなど、教員の学習指導の力量向上をめざした取組の更なる推進
- ・各学校・園において、子どもに付けたい力や目指す生徒像を明確にした教育課程の編成と実施(カリキュラム・マネジメント)を進める

【教員の業務改善】

- ・教員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保するために、外部有識者や学校現場関係者等による「(仮称)働き方改革推進会議」を設置し、学校業務のあり方について議論いただく中で、家庭や地域などに向けた情報発信や、県教育委員会として施策化につなげていく
- ・教員の授業力の向上に向けて、研修への参加や公開授業を参観できる職場環境づくりが必要

関連する主な施策(平成29年度)

・少人数学級編制の実施	3,359,324千円(教職員課)
・少人数指導の実施	1,122,208千円(教職員課)
・働き方改革推進事業	400千円(教職員課)
・学校現場における業務改善事業	8,600千円(教職員課)
・学びの質を高める指導力向上プロジェクト	6,820千円(幼小中教育課)
・「学びの変革」推進プロジェクト	2,700千円(高校教育課)

系統的な教育の実施

○大きな方向性に関するもの

【学校種間の接続】

滋賀県として子どもを育てるために、幼稚園や保育園から小学校、中学校、高校まで、それぞれの学校種間で、つながりのある教育を進めていく必要がある。

○具体的な施策に関するもの

【学校種間の円滑な接続】

子どもの学習のつまずきを減らすためには、各学校段階の教員がお互いの取組を話し合い、共有する機会を設けるなど、学校種間の接続をスムーズにするための仕組みづくりが必要である。

ご意見に対する対応方針等

【学校種間の接続】

- ・中学校区を単位として、幼稚園・保育所や小中、高校等が連携して、子どもの生活と学ぶ意欲を支える基本となる自尊感情を高める取組を推進
- ・各学校園において、「学ぶ力向上 滋賀プラン」に基づき、途切れのない教育課程の編成に取り組むことが必要
- ・学習指導要領の改訂に伴う、小学校英語の教科化および中高の教育内容の高度化を見据え、小中高を通じた系統的な英語力の育成が急務
- ・就学前からの支援や育ちの道すじをふまえた個別の指導計画や教育支援計画の作成と、小中高を通じて一人ひとりに応じた適切な指導を引き継いでいくことが必要

【学校種間の円滑な接続】

- ・接続期のカリキュラム研究や保幼小の教員を対象とした研修の実施により、学校種間の円滑な連携・接続を図る
- ・中学校の教員が小学校で授業を行ったり、小学校で専科指導(教科担任制)を行うなど、小中学校での学習指導や生徒指導等の円滑な接続についての研究の推進

関連する主な施策(平成29年度)

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| ・「地域で学ぶ」支援体制強化事業(再掲) | 20,379千円(学校支援課) |
| ・高等学校特別支援教育推進事業(再掲) | 14,187千円(学校支援課) |
| ・学びに向かう力推進事業 | 514千円(幼小中教育課) |
| ・しが英語力育成プロジェクト | 14,200千円(高校教育課、幼小中教育課) |
| ・自尊感情・学びの礎育成プロジェクト事業(再掲) | 4,712千円(人権教育課) |

社会(企業)との連携・接続

○大きな方向性に関するもの

【社会に開かれた教育】

子どもたちがどのように社会と関わり、よりよく生きていくのか、そのために何が必要なのかを考えて、さまざまな主体と連携して、社会の中で一緒に学び育つ教育、社会に開かれた教育をめざす必要がある。

○具体的な施策に関するもの

【社会との接続を意識した教育】

学校で学んでいることが社会にどのようにつながっていくのかを子どもたち自身が実感することが必要であり、そのために、インターンシップ等の取組を充実させるなど、これまで以上に産業や福祉などさまざまな分野と連携していくことが必要である。

【専門高校の教育の充実】

滋賀県のものづくりを支える人材を育成するという点で専門高校の果たす役割は大きい。大学や産業界との連携を進めたり、時代に即した施設設備の整備を進めることで、この学校に行けばこのことが学べるとか、この学校はこの分野に強いといった、専門高校のブランド化を図り、さらに魅力ある専門高校となるように取り組んでいくことが必要である。

ご意見に対する対応方針等

【社会に開かれた教育】

- ・学校、地域、家庭などが連携して、地域社会を学びの場とする教育活動の展開により、子どもが地域や社会で生きている実感をもてる学習の更なる推進

【社会との接続を意識した教育】

- ・社会とのつながりを意識した、発達段階に応じたキャリア教育の推進
- ・就業体験やインターンシップ、社会人講師によるワークショップなど、滋賀の子どもを滋賀で育てる取組の推進

【専門高校の教育の充実】

- ・その学校ならではの実習や教育活動などの取組による専門高校の特色づくりの更なる推進
- ・従来から実施している就業体験、インターンシップに加えて、地域における課題等の解決のために地域の自治体や企業と連携して取り組む、課題解決型インターンシップの研究の推進
- ・専門高校の充実に向けて、学校訪問等による生徒のニーズの把握や産業界の要望のリサーチを推進

関連する主な施策(平成29年度)

- | | |
|----------------------|----------------|
| ・次代を担う生徒のキャリア教育推進事業 | 6,900千円(高校教育課) |
| ・専門高校プロフェッショナル人材育成事業 | 6,000千円(高校教育課) |
| ・中学生チャレンジウィーク事業 | 801千円(幼小中教育課) |

地域との連携

○大きな方向性に関するもの

【地域の中で子どもを育てる】

多くの人やものに触れ、より多くの選択肢を持つことができるようにするためには、地域との関わりの中で、子どもが学び育つ環境づくりを進めていく必要がある。

○具体的な施策に関するもの

【地域連携にかかる人材の確保】

地域連携の取組に積極的に関わってもらうために、いかにインセンティブを発生させていくかを考える必要があり、学校だけでなく行政も一緒になって、人材の確保に向けて取り組んでいくことが必要である。

【部活動における地域との連携】

学校づくり、学びづくりは地域と一緒に取り組んでいくことが必要であり、部活動についても、地域と関わりながら進めていく必要がある。

ご意見に対する対応方針等

【地域の中で子どもを育てる】

- ・学校、地域、家庭、企業等が連携した、地域社会を学びの場とする教育活動の展開
- ・子どもの育ちの基盤となる家庭教育を支援する施策の展開
- ・人口減少が進む中で、地域の将来を担う人の育成を社会全体で支え、持続可能な地域の教育基盤の形成を図ることが必要
- ・地域のボランティアやNPO団体との更なる連携が必要

【地域連携にかかる人材の確保】

- ・各市町・地域における人材育成に係る好事例の発掘と情報発信
- ・地域連携の事業関係者への研修機会の充実を図る

【部活動における地域との連携】

- ・外部人材を活用した部活動の更なる充実を図る
- ・外部指導者を活用した際の部活動における事故が発生した場合の対応や責任体制の仕組みづくり

関連する主な施策(平成29年度)

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| ・学びの質を高める指導力向上プロジェクト(再掲) | 6,820千円(幼小中教育課) |
| ・学校を核とした地域力強化プラン | 39,195千円(生涯学習課) |
| ・コミュニティ・スクール推進事業 | 150千円(生涯学習課) |
| ・自尊感情・学びの礎育成プロジェクト事業(再掲) | 4,712千円(人権教育課) |
| ・運動部活動人材活用支援事業 | 2,306千円(保健体育課) |
| ・心の元気さんさんプラン | — (幼小中教育課) |

【参考】平成28年度滋賀県総合教育会議の議題等

開催時期	議題等
4月27日（水）	子どもたちの学ぶ力を高める取り組みについて 【ゲスト】 （秋田県派遣） 秋田県潟上市立大豊小学校 森井 貴士 教諭 （福井県派遣） 滋賀県長浜市立長浜小学校 吉田 典子 教諭
6月29日（水）	高大接続改革を見据えた本県の教育の在り方について 【ゲスト】 滋賀県立彦根東高等学校長 青木 靖夫 氏 滋賀県立大学教育・学生支援担当理事兼副学長 倉茂 好匡 氏 文部科学省初等中等教育局高校教育改革PTリーダー 今井 裕一 氏
8月5日（金）	キャリア教育～発達段階に応じた取組～ 専門高校における教育について 【ゲスト】 滋賀県立彦根工業高等学校長 大菅 順市 氏 滋賀県立八日市南高等学校長 三上 保彦 氏 岐阜県立岐阜工業高等学校進路指導主事 本田 悟志 氏
9月7日（金）	学校と地域との連携・協働 ～支え合いの仕組みづくりについて～ 【ゲスト】 ○近江八幡市立八幡小学校支援地域本部の取組 近江八幡市立八幡小学校長 三上 昌男 氏 同 学校支援地域本部地域コーディネーター 森 シゲミ 氏 ○草津市地域協働合校の取組 草津市教育委員会教育長 川那邊 正 氏 草津市立草津第二小学校地域コーディネーター 平井 規恵 氏
2月10日（金）	これまでの総合教育会議の振り返りについて
3月24日（金）	平成28年度滋賀県総合教育会議のまとめについて